

第11期定時株主総会資料

（ 電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく
書面交付請求による交付書面に記載しない事項 ）

連結注記表 個別注記表

第11期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

株式会社KADOKAWA

上記事項につきましては、法令及び当社定款第14条に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）に記載しておりません。

連 結 注 記 表

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 58社

主要な連結子会社の名称

(株)ドワンゴ

(株)ブックウォーカー

(株)アークライト

(株)角川アスキー総合研究所

(株)KADOKAWA Game Linkage

(株)KADOKAWA LifeDesign

(株)ビルディング・ブックセンター

(株)ムービーウォーカー

(株)角川大映スタジオ

グロービジョン(株)

(株)動画工房

(株)ENGI

(株)フロム・ソフトウェア

(株)スパイク・チュンソフト

(株)アクワイア

(株)バンタン

(株)角川メディアハウス

(株)KADOKAWA Connected

KADOKAWA HOLDINGS ASIA LTD. (中華人民共和国 香港)

広州天聞角川動漫有限公司 (中華人民共和国 広東省)

台湾角川股份有限公司 (台湾 台北市)

KADOKAWA AMARIN COMPANY LIMITED (タイ王国 バンコク)

KADOKAWA WORLD ENTERTAINMENT, INC. (米国 デラウェア州)

YEN PRESS, LLC (米国 デラウェア州)

M12 Media LLC (米国 テキサス州)

SPIKE CHUNSOFT, INC. (米国 カリフォルニア州)

当連結会計年度において新たに設立したため、(株)ベルノックスフィルムズ他1社を連結の範囲に含めております。

(株)アークライト、(株)動画工房他5社の株式を新たに取得し連結子会社としたため、連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社であったKadokawa Holdings U.S. in Hong Kong Ltd. (中華人民共和国 香港)は、清算したため連結の範囲から除外しております。

なお、(株)KADOKAWA LifeDesignは、(株)毎日が発見より、M12 Media LLCは、J-Novel Club LLCより商号変更しております。

2025年4月1日を効力発生日として、(株)ドワンゴ、(株)ブックウォーカー及び(株)KADOKAWA Connectedは、(株)ドワンゴを存続会社とする吸収合併方式により合併しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

特記すべき主要な非連結子会社はありません。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 11社

主要な持分法適用関連会社の名称

(株)ドコモ・アニメストア

前連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)キッズネット他1社は、清算したため持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社の(株)シー・ピー・エスについては、仮決算に基づく計算書類を使用し、その他の決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

特記すべき主要な非連結子会社及び関連会社はありません。

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)ドワンゴ他37社の決算日は連結決算日と一致しております。

台湾角川股份有限公司他19社の決算日は12月31日であります。

日本映画ファンド(株)、SPIKE CHUNSOFT, INC.は連結決算日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく計算書類を使用しております。

なお、日本映画ファンド(株)、SPIKE CHUNSOFT, INC.を除く連結子会社については、各社の決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

市場価格のない株式等以外の

もの……………時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

② 棚卸資産

イ 商品、製品、原材料、貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

ロ 配給権、制作品、仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

なお、配給権及び制作品（劇場映画）については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率（10ヶ月償却）により原価配分しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 ……………定額法

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械及び装置 5～12年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産 ……………定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産 ……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 ……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 ……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ③株式給付引当金 ……………株式交付規程に基づく当社グループの従業員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ④役員株式給付引当金 ……………株式交付規程に基づく当社グループの取締役及び執行役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ①退職給付に係る会計処理の方法 …退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
- 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②重要な外貨建の資産又は負債の
本邦通貨への換算基準 ……………外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- ③のれんの償却に関する事項 ……………のれんの償却については、その効果が及ぶと見積られる期間で均等償却を行っております。
- ④グループ通算制度の適用 ……………当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

【会計方針の変更に関する注記】

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。）第65-2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による連結計算書類に与える影響はありません。

【重要な会計上の見積りに関する注記】

1. 返金負債

当社グループが営む事業のうち、出版・IP創出事業においては業界慣行として紙書籍・雑誌の販売に際して返品条件付販売制度に基づく取引を行う場合があります。これは、取次及び書店に配本した出版物について、返品を受け入れることを条件とする販売制度であります。

出版物の返品に備えるため返金負債を計上しておりますが、返品が発生は市場需要等の影響を受ける将来事象であるため、その算出に当たっては連結計算書類作成時に入手可能な情報に基づく会計上の見積りを行っております。

（1）当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当連結会計年度末において連結貸借対照表に計上した返金負債の金額は6,685百万円であります。

（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法及び算出に用いた主要な仮定

返金負債は、決算日前の一定期間の出荷実績に予想返品率を乗じた額から、決算日まで実際に生じた返品額を控除して算出しております。

出荷実績の対象期間は、主要な取次及び書店から通常返品が生じると考えられる期間に基づき設定しております。

また、予想返品率については、同じジャンルに属する出版物の返品率や市場需要の傾向は過去実績と同水準であるとの仮定に基づき、ジャンル別に算定した直近1年間の実績平均返品率を用いております。

②翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

返金負債の算定基礎である予想返品率は過去の実績率に基づいているため、ジャンル別の返品率の傾向に変化が生じた場合には、計上していた返金負債の額と実際の返品額に乖離が生じ、翌連結会計年度の連結業績に影響を与えることになります。

具体的には、返品率が低下傾向にある場合には売上高及び売上総利益にプラスの影響が生じ、上昇傾向にある場合には売上高及び売上総利益にマイナスの影響が生じることになります。

2. のれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

のれん

5,333百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法及び算出に用いた主要な仮定

当社グループは、被取得企業の今後の事業活動により期待される将来の超過収益力として、企業結合により取得した企業の取得原価と、企業結合日の時価により算定された被取得企業の識別可能資産及び負債の純額との差額をのれんとして計上しております。これらはいずれもその効果が発現すると見積もられる期間で均等償却しております。

のれんを含む資産グループに減損の兆候があると判断した場合には、割引前将来キャッシュ・フローの見積りに基づいて、減損損失の認識の判定を行います。将来キャッシュ・フローは当連結会計年度末以降における投資先の事業計画を基礎として見積もります。当該事業計画は、市場成長率や被取得企業が属する業界の動向等に関する仮定を含みます。なお、当連結会計年度において、重要なのれんについて減損の兆候は識別されていません。

②翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

事業計画に使用する市場成長率や被取得企業が属する業界の動向等是不確実性を伴うため、将来の企業環境の変化等により投資先の事業計画について達成困難な状況等が生じ、見直しが必要になった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において減損損失が計上される可能性があります。

[追加情報]

(従業員向けESOP制度及び役員向け株式報酬制度)

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員向けESOP制度及び役員向け株式報酬制度を導入しております。

(1) 従業員向けESOP制度

①制度の概要

当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託はあらかじめ定める株式交付規程に基づき従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社（自己株式の処分の場合）又は取引所市場から取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の会社への貢献度等に応じて付与されるポイントに基づき、当社株式を従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式については、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は1,199百万円、495千株であります。

(2) 役員向け株式報酬制度

①制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、役員に対し、株式交付規程に従って、各事業年度における業績達成度及び会社業績に対する個人貢献度等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する業績連動型株式報酬制度であります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式については、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は74百万円、588千株であります。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額 26,818百万円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金 39百万円

(注) 上記資産には、銀行取引に関わる根担保等が設定されており、以下の債務があります。

(2) 担保に係る債務

長期借入金 44百万円

3. 保証債務

連結会社以外の法人の金融機関からの借入等に対する債務保証は、次のとおりであります。

学校法人角川ドワンゴ学園 6,918百万円

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式総数及び自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
(発 行 済 株 式)				
普 通 株 式 (注) 1	141,784,120株	12,054,100株	4,847,924株	148,990,296株
(自 己 株 式)				
普通株式 (注) 2、3	7,339,245株	233株	4,897,472株	2,442,006株

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加は、第三者割当による株式の発行による増加12,054,100株であります。

普通株式の発行済株式の減少は、自己株式の消却による減少4,847,924株であります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加233株であります。

普通株式の自己株式の減少は、自己株式の消却による減少4,847,924株、事後交付型リストラクテッド・ストック・ユニットとしての株式の交付30,500株及び譲渡制限付株式報酬としての株式の交付19,048株であります。

3. 当連結会計年度末において、普通株式の自己株式数には株式取得管理給付信託が保有する当社株式が1,083,448株含まれております。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月23日 取締役会	普通株式	4,065	30	2024年3月31日	2024年6月19日

(注) 2024年5月23日取締役会決議による配当金の総額には、株式取得管理給付信託が保有する当社株式に対する配当金32百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,428	30	2025年3月31日	2025年6月27日

(注) 2025年5月8日取締役会決議による配当金の総額には、株式取得管理給付信託が保有する当社株式に対する配当金32百万円が含まれております。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を営むための運転資金計画及び投資計画に照らして、必要な資金を主に、銀行借入や社債発行及び株式発行により調達しております。

一時的な余資は、当社の定める資金運用基準に則り、安全性・信頼性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券又は発行会社との取引円滑化のために保有する株式であり、市場価格又は合理的に算定された価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金及び設備投資や事業投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループでは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用基準に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

②市場リスク（金利や市場価格等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用する方針としております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

外貨建預金等については、外国為替相場の変動リスクに晒されておりますが、当社のデリバティブ取引管理規程に従い、先物為替予約、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引等を利用しヘッジしております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社はキャッシュ・マネジメント・システムを導入しており、このシステムに参加している連結子会社からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を適切に維持することなどにより流動性リスクを管理しております。また、キャッシュ・マネジメント・システムを導入していないグループ会社についても、各社の資金繰りに応じ、機動的なグループ・ファイナンスを実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

「現金及び預金」「受取手形」「有価証券」「預け金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」「預り金」については、短期間で決済されるものであるため時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
売掛金	67,800	67,312	△488
投資有価証券	27,176	27,176	－
資産計	94,977	94,488	△488
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	26,238	26,292	53
負債計	26,238	26,292	53

(注) 1. 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	11,221

2. 貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しております。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資事業有限責任組合等への出資	153

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	145,439	－	－	－
受取手形	1,785	－	－	－
売掛金	61,959	5,665	175	－
預け金	4,088	－	－	－
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	－	14	－	－
合計	213,272	5,680	175	－

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
長期借入金 (1 年内返済予定を含む)	15,299	10,201	163	126	105	342
合計	15,299	10,201	163	126	105	342

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	27,146	—	—	27,146
資産計	27,146	—	—	27,146

(注) 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、基準価額を時価とみなす投資信託等については含めておりません。当該投資信託等の連結貸借対照表計上額は30百万円であります。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
売掛金	－	67,312	－	67,312
資産計	－	67,312	－	67,312
長期借入金 (1 年内返済予定を含む)	－	26,292	－	26,292
負債計	－	26,292	－	26,292

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

活発な市場における相場価格を用いて上場株式を評価しており、レベル 1 の時価に分類しております。

売掛金

一定の期間毎に分類した債権の入金予定金額をリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

長期借入金（1 年内返済予定を含む）

借入契約毎に分類した当該長期借入金の元利金を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

[収益認識に関する注記]

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	出版・ IP創出	アニメ・ 実写映像	ゲーム	Web サービス	教育・ EdTech		
主たる地域市場							
日本	123,700	33,626	16,782	17,719	15,114	10,529	217,472
米国	10,346	12,046	10,603	—	—	188	33,184
アジア	13,116	3,652	1,819	—	—	1,873	20,462
その他	1,547	658	4,160	—	—	150	6,517
顧客との契約から生じる収益	148,711	49,983	33,366	17,719	15,114	12,741	277,636
主要な財又はサービスのライン							
紙書籍・紙雑誌・Webメディア	81,087	—	—	—	—	—	81,087
電子書籍・電子雑誌	61,555	—	—	—	—	—	61,555
アニメ・実写映像	—	49,983	—	—	—	—	49,983
ゲーム	—	—	33,366	—	—	—	33,366
Webサービス	—	—	—	17,719	—	—	17,719
教育・EdTech	—	—	—	—	15,114	—	15,114
その他	6,068	—	—	—	—	12,741	18,810
顧客との契約から生じる収益	148,711	49,983	33,366	17,719	15,114	12,741	277,636
その他の収益（注）	2	—	—	—	—	276	278
外部顧客への売上高	148,713	49,983	33,366	17,719	15,114	13,018	277,915

（注）「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）に基づく賃貸収入が含まれております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(1) 出版・IP創出事業

出版・IP創出事業では、書籍、雑誌及び電子書籍・電子雑誌の販売、雑誌広告・Web広告の販売、権利許諾等を行っております。

書籍等の販売については、引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として納品時点で収益を認識しております。出版・IP創出事業においては、取次及び書店に配本した出版物について、返品を受け入れる契約条件を付した販売（返品条件付販売）を行う場合があります。返品額については変動対価と考えられるため、当社が権利を得ると見込む対価の額の算定にあたり過去の返品実績に基づく将来返品見込額を返金負債として計上し、その繰入額は収益から控除しております。

雑誌広告の販売については、顧客に対して契約期間を定めない広告関連サービスを提供しており、特定の紙面に広告を掲載する義務を負っているため、発売日（発行日）において、広告が掲載された雑誌等が店頭で陳列され、消費者が購入・閲覧可能となった時点が履行義務の充足時点となると判断し収益を認識しております。

Web広告の販売については、期間保証型の広告サービスについて、契約で定められた期間にわたり広告を掲示する義務を負っております。当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、当該契約期間にわたって収益を認識しております。

(2) アニメ・実写映像事業

アニメ・実写映像事業では、実写映像及びアニメの企画・製作・配給、映像配信権等の権利許諾、パッケージソフトの販売等を行っております。

映像作品の制作については、製作委員会方式における幹事会社としての制作管理手数料を含め、顧客との契約に応じて成果物を顧客に引き渡した時点又は顧客の検収時点で重要な履行義務が充足されたと判断し収益を認識しております。

当社が配給する映像作品に係る配給収入については、興行会社からの報告時など、収益の額を信頼性をもって測定でき、対価の額に関する不確実性が解消されたと判断した時点で収益を認識しております。

映像パッケージソフトの販売については、物品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として物品の納品時点で収益を認識しております。

(3) ゲーム事業

ゲーム事業では、ゲームソフトウェア及びネットワークゲームの企画・開発・販売、権利許諾等を行っております。

ゲームソフトウェアのパッケージ販売については、顧客への引渡しやダウンロード時点で顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として納品時点で収益を認識しております。

ゲームソフトウェアの受託開発業務の履行義務は顧客から受託した開発業務を実施・納品することであり、業務の進捗に応じて顧客の資産を創出させるものであることから、原価比例法により見積った進捗率に応じて収益を認識しております。

なお、顧客との契約において、一定の契約報酬に加え、市場での販売数量に応じた出来高報酬等の変動対価の定めがある場合、収益の額を信頼性をもって測定でき、対価の額に関する不確実性が解消された時点で収益を認識しております。

(4) Webサービス事業

Webサービス事業では、動画コミュニティサービスの運営、各種イベントの企画・運営、モバイルコンテンツの配信等を行っております。

動画コミュニティサービスの運営収入は主に有料会員からの会費で構成され、会員資格に基づくサービスを提供する義務を負っていることから、サービス提供期間にわたり収益を認識しております。

(5) 教育・EdTech事業

教育・EdTech事業では、クリエイティブ分野に特化して人材の育成を行うスクール運営、インターネットによる通信制学校への教育コンテンツ提供事業等を行っております。

スクール運営事業の履行義務は顧客である受講者に講義等を提供することであり、通常は契約期間にわたり履行義務が充足されるものであることから、当該契約期間にわたって収益を認識しております。

上記の各事業では、顧客に対して当社グループが保有するIPについて各種の権利許諾を行っております。ライセンスを顧客に供与する際の約束の性質を踏まえ、使用権と判断した取引については基本的にライセンスの供与時点で顧客が使用を指図し、当該ライセンスからの便益を享受することができると判断しております。そのため、素材の提供や契約に基づき当社グループに期待されている役務の完了時点等を勘案の上、収益を認識しております。また、売上高又は使用量に基づくロイヤリティについては、対価の額に関する不確実性が解消された時点で収益を認識しております。

なお、当社及び連結子会社が行う事業の取引対価は主として短期間で決済され、重要な金融要素は含んでおりません。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

①顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	62,412
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	69,586
契約資産（期首残高）	2,716
契約資産（期末残高）	1,671
契約負債（期首残高）	15,078
契約負債（期末残高）	16,647

②当連結会計年度に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、15,078百万円であります。

③当連結会計年度中の契約資産及び契約負債の残高の重要な変動がある場合のその内容

重要な変動はありません。

④履行義務の充足の時期が通常の支払時期にどのように関連するのか並びにそれらの要因が契約資産及び契約負債の残高に与える影響の説明

契約資産は、主にゲーム事業におけるゲームソフトウェアの受託開発業務に関するものであります。履行義務は顧客から受託した開発業務を実施・納品することであり、業務の進捗に応じて顧客の資産が創出されるものであることから、原価比例法により見積った進捗率に応じて収益及び契約資産を認識しております。履行義務の充足後、対価に対する権利が無条件となった後、数ヵ月以内に受領しております。なお、履行義務の充足前に受領し、契約負債として認識する場合があります。

契約負債は、主に教育・EdTech事業における受講者から受け取った年間講義料等に関する前受金であります。履行義務は顧客である受講者に講義等を提供することであり、通常は契約期間にわたり履行義務が充足されるものであることから、当該契約期間にわたって収益を認識しております。

⑤過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から当連結会計年度に認識した収益

当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約、及び当社グループが保有するIPの各種権利許諾のうち、売上高又は使用量に基づくロイヤルティについては注記の対象に含めておりません。未充足（又は部分的に未充足）の履行義務は、当連結会計年度末時点で8,246百万円であります。当該履行義務は、主にゲーム事業におけるゲームソフトウェアの受託開発業務に関するものであり、期末日後2年以内に収益として認識されると見込んでおります。

[1 株当たり情報に関する注記]

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産 | 1,704円48銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 53円87銭 |

(注) 株式取得管理給付信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当連結会計年度 1,083千株）。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当連結会計年度 1,083千株）。

[企業結合に関する注記]

取得による企業結合

(株)アークライトの株式取得による子会社化)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	(株)アークライト他1社
事業の内容	アナログゲーム（TCG、BDG、テーブルトークRPG）の企画・製造・開発・販売事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

近年、国内のみならず世界的にトレーディングカードゲーム（TCG）やボードゲーム（BDG）など、いわゆる“電源を使わない”アナログゲームの人気の高まり、同市場の成長が続いています。当社においても、メディアミックスを実現するキャラクターやストーリーを生むコンテンツとして従来よりアナログゲーム事業に取り組んでおり、(株)アークライトを当社グループに迎えることで、当社が保有する人気IPのメディアミックスのジャンル拡充、すなわちアナログゲーム商品化を加速させるとともに、同社が主催・運営する国内最大規模のアナログゲームイベントを通じて新たなゲーム開発者や作家を発掘することでIP創出点数の更なる拡大を目指し、同社の株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日 2024年5月31日（みなし取得日2024年6月30日）

(4) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率 取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年7月1日から2025年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,950百万円
	未払金	50百万円
取得原価		2,000百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん 924百万円
- (2) 発生原因 今後事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。
- (3) 償却方法及び償却期間 5年にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,067百万円
固定資産	461百万円
資産合計	3,529百万円
流動負債	1,464百万円
固定負債	989百万円
負債合計	2,453百万円

(株)動画工房の株式取得による子会社化)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	(株)動画工房
事業の内容	アニメーションの企画・制作及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、多彩なポートフォリオから成るIP (Intellectual Property) を安定的に創出し、世界に広く展開することを中核とした「グローバル・メディアミックス with Technology」の推進を基本戦略としております。メディアミックスの中心となるアニメ事業の戦略として、制作ラインの拡充及び制作力を強化することによって、魅力的なアニメ作品を継続的に創出していく体制を構築し、アニメを核としたIP価値の最大化を目指しております。

1973年創業の動画工房は、豊富なアニメ制作の実績を持ち、かつ多くのヒット作を手掛けるスタジオであり、魅力的なキャラクター描写、そして作品自体の世界観を表現するその丁寧な作画は、世界中のアニメファンから高い評価を受けています。(株)動画工房を当社グループに迎えることで、グローバルに通用するアニメ作品の創出に向けた体制を一層強化してまいります。

- (3) 企業結合日 2024年10月10日 (みなし取得日2024年10月1日)
- (4) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式の取得
- (5) 結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更はありません。
- (6) 取得した議決権比率 取得後の議決権比率 80%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年10月1日から2025年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,654百万円
	未払金	337百万円
取得原価		2,992百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれんのご金額 2,893百万円
- (2) 発生原因 今後事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。
- (3) 償却方法及び償却期間 15年にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	420百万円
固定資産	180百万円
資産合計	601百万円
流動負債	430百万円
固定負債	48百万円
負債合計	478百万円

[重要な後発事象に関する注記]

Edizioni BD S.r.lの持分取得による子会社化

当社は2025年2月26日開催の経営会議においてEdizioni BD S.r.l（イタリア、以下「Edizioni BD」）の持分の一部を取得、子会社化することについて決議し、2025年5月14日付で持分譲渡契約を締結いたしました。

（１）持分取得の目的

当社グループは、多彩なポートフォリオから成るIP（Intellectual Property）を安定的に創出し、世界に広く展開することを中核とした「グローバル・メディアミックス with Technology」の推進を基本戦略として掲げ、これまで海外拠点の事業基盤強化・拡大を進めてまいりました。

Edizioni BDは2005年に設立され、イタリア、ミラノでマンガ・ライトノベルのイタリア語翻訳出版事業を展開しており、現在は年間500点近くの書籍を刊行し、現地に日本コンテンツの強固なファン層を有しています。

今後、Edizioni BDを通じ、当社作品に限らず幅広い日本マンガ作品の翻訳出版に注力するとともに、未開拓の日本のライトノベルなどの小説や関連する商品展開にも積極的に取り組みます。また、隣国のフランスをはじめとする当社グループの他の海外拠点との連携強化を通じ、欧州全体の事業拡大を図ってまいります。

（２）持分を取得する会社の概要

- ①名称 Edizioni BD S.r.l
- ②資本金 100千ユーロ
- ③事業内容 マンガ・ライトノベル等の翻訳出版（レーベル名：J-POP）

（３）持分取得の相手先

被取得企業の経営者

（４）持分取得の時期

2025年6月（予定）

（５）取得価額及び取得後の持分比率

- ①取得価額 21百万ユーロ
- ③取得後の持分比率 70%

（６）支払資金の調達方法

自己資金により充当

[その他の注記]

1. 連結損益計算書

システム障害対応費用

特別損失に計上したシステム障害対応費用の内容は、当社グループデータセンター内サーバへのサイバー攻撃に係るニコニコサービスのクリエイター補償及び調査・復旧作業等に関する費用であります。

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

②その他有価証券

市場価格のない株式等以外の

もの……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①商品、製品、原材料、貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

②配給権、制作品、仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

なお、配給権及び制作品（劇場映画）については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率（10ヶ月償却）により原価配分しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械及び装置 5～12年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 株式給付引当金……株式交付規程に基づく当社の従業員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員株式給付引当金……株式交付規程に基づく当社の取締役及び執行役への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

4. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度を適用しております。

[会計方針の変更に関する注記]

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による計算書類に与える影響はありません。

[表示方法の変更に関する注記]

(貸借対照表)

前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しました。

なお、前事業年度の「短期貸付金」は640百万円であります。

[重要な会計上の見積りに関する注記]

(返金負債)

当事業年度末において貸借対照表に計上した返金負債の金額は5,234百万円であります。なお、返金負債の算出方法及び算出に用いた主要な仮定並びに翌事業年度の計算書類に与える影響については、連結計算書類「連結注記表〔重要な会計上の見積りに関する注記〕」に同一の内容を記載しておりますので、記載を省略しております。

[追加情報]

(従業員向けESOP制度及び役員向け株式報酬制度)

従業員向けESOP制度及び役員向け株式報酬制度に関する注記については、連結計算書類「連結注記表〔追加情報〕」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,430百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
 - (1) 短期金銭債権 17,266百万円
 - (2) 長期金銭債権 683百万円
 - (3) 短期金銭債務 114,553百万円
 - (4) 長期金銭債務 23百万円
3. 保証債務
 連結会社以外の法人の金融機関からの借入等に対する債務保証は、次のとおりであります。
 学校法人角川ドワンゴ学園 6,719百万円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高
 - (1) 売上高 45,265百万円
 - (2) 売上原価 7,184百万円
 - (3) 販売費及び一般管理費 3,189百万円
 - (4) 営業取引以外の取引
 - ①営業取引以外の取引高（収入） 3,026百万円
 - ②営業取引以外の取引高（支出） 376百万円
2. システム障害対応費用
 特別損失に計上したシステム障害対応費用の内容は、当社グループデータセンター内サーバへのサイバー攻撃に係る調査・復旧作業等に関する費用であります。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

自己株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数
普 通 株 式	7,339,245株	233株	4,897,472株	2,442,006株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加233株であります。
2. 普通株式の自己株式の減少は、自己株式の消却による減少4,847,924株、事後交付型リストラクテッド・ストック・ユニットとしての株式の交付30,500株及び譲渡制限付株式報酬としての株式の交付19,048株であります。
3. 当事業年度末において、普通株式の自己株式数には株式取得管理給付信託が保有する当社株式が1,083,448株含まれております。

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産の発生の主な原因は、関係会社株式、棚卸資産、減損損失、返金負債等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金、土地評価益、投資有価証券評価益であります。なお、スケジューリングが不能な関係会社株式等に係る繰延税金資産については、評価性引当額を控除しております。

また、当社は、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取り扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）を適用しております。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要株主等

種 類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	ソニーグループ(株)	東京都港区	881,357	子会社の経営管理	(被所有) 直接 10.1	資本業務提携	第三者割当増資	49,976	－	－

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社が行った第三者割当増資を引き受けたものであり、発行価額は、本第三者割当増資に係る当社取締役会決議日の前営業日における東京証券取引所での当社普通株式の終値を勘案し、割当先との協議の上で決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

種 類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株) ドウ ン ゴ	東京都中央区	100	Webサービス事業、教育・EdTech事業	(所有) 直接 100.0	役員の兼任 資金の預り	資金の預り	10,107	預り金	6,802
	(株) ブックウォーカー	東京都千代田区	100	電子書籍等の販売、取次	(所有) 直接 100.0	資金の預り 電子書籍の権利許諾	電子書籍に係る売上等 資金の預り	42,957 7,340	売掛金 預り金	11,844 8,311
	(株) フロム・ソフトウェア	東京都新宿区	18,468	ゲームソフトウェアの企画・開発・販売等	(所有) 直接 69.7	資金の預り	資金の預り	60,762	預り金	70,310
	(株) パンタン	東京都中央区	90	クリエイティブ分野に特化したスクール運営等	(所有) 間接 100.0	資金の預り	資金の預り	7,364	預り金	9,500

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の預りはキャッシュ・マネジメント・システムによる取引であり、取引金額については期中の平均残高を記載しております。また、利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 電子書籍に係る売上等については、市場価格を勘案し、交渉の上で決定しております。

3. 兄弟会社等

種 類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等) が議決権の 過半数を所有 している会社等 (当該会社等の 子会社を含む)	Crunchyroll, LLC	米国 カリフォルニア州	－	アニメ配信 サービス	－	海外向け配信 権の権利許諾	海外向け配 信権に係る 売上等	2,404	売掛金	9,942

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. Crunchyroll, LLCは、2025年1月7日に実施されたソニーグループ(株)への第三者割当増資により、関連当事者に該当することとなりました。このため、取引金額は、関連当事者である期間について記載しております。
2. 海外向け配信権に係る売上等については、市場価格を勘案し、交渉の上で決定しております。

4. 役員及び個人主要株主等

種 類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 代表 会	(公財)角川文化 振興財団	埼玉県 所沢市	－	顕彰事業、出版 事業、文化施設 運営等	－	役員の兼任	角川本社ビルの一部取得	3,421	－	－
							ところざわサクラタウンの一部取得	814	－	－
							ところざわサクラタウンの一部売却	764	－	－

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

角川本社ビルの一部取得、ところざわサクラタウンの一部取得及びところざわサクラタウンの一部売却については、不動産鑑定士による鑑定評価を基に取引価額を決定しております。

[収益認識に関する注記]

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結計算書類「連結注記表〔収益認識に関する注記〕」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

[1 株当たり情報に関する注記]

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産 | 1,132円95銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 28円23銭 |

(注) 株式取得管理給付信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当事業年度1,083千株）。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当事業年度1,083千株）。

[重要な後発事象に関する注記]

Edizioni BD S.r.lの持分取得による子会社化

当社は2025年2月26日開催の経営会議においてEdizioni BD S.r.l（イタリア）の持分の一部を取得、子会社化することについて決議し、2025年5月14日付で持分譲渡契約を締結いたしました。

なお、詳細につきましては、連結計算書類「連結注記表〔重要な後発事象に関する注記〕」に記載のとおりであります。

[その他の注記]

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。